

# 景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和6年12月調査結果

令和7年1月14日



内閣府政策統括官  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き (2024年12月)

12月の現状判断D I (季節調整値)は、前月差0.5ポイント上昇の49.9となった。

家計動向関連D Iは、飲食関連が低下したものの、住宅関連等が上昇したことから上昇した。企業動向関連D Iは、製造業が低下したものの、非製造業が上昇したことから上昇した。雇用関連D Iについては、低下した。

12月の先行き判断D I (季節調整値)は、前月差0.6ポイント低下の48.8となった。

企業動向関連D Iが上昇したものの、家計動向関連D I及び雇用関連D Iが低下した。

なお、原数値で見ると、現状判断D Iは前月差0.8ポイント上昇の49.0となり、先行き判断D Iは前月差1.5ポイント低下の46.9となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている。」とまとめられる。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I (季節調整値)	6
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	8
II. 各地域の動向	9
1. 景気の現状判断D I (季節調整値)	9
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	10
III. 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越		新潟、山梨、長野
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北（新潟含む）」、「北関東（山梨、長野含む）」に加えて、「甲信越」（新潟、山梨、長野）、「東北（新潟除く）」、「北関東（山梨、長野除く）」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成」を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
  - (2) (1)の理由
  - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
  - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

#### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

#### 5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

#### 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	106 人	81.5%	北陸	100 人	90 人	90.0%
東北	189 人	174 人	92.1%	近畿	290 人	249 人	85.9%
北関東	129 人	107 人	82.9%	中国	170 人	167 人	98.2%
南関東	330 人	302 人	91.5%	四国	110 人	89 人	80.9%
東京都	163 人	149 人	91.4%	九州	210 人	168 人	80.0%
甲信越	92 人	83 人	90.2%	沖縄	50 人	35 人	70.0%
東海	250 人	216 人	86.4%	全国	2,050 人	1,786 人	87.1%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始（平成 12 年 1 月）以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人（北海道、東北、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 2～9 月調査は 600 人（北海道、東北、関東、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 10 月～平成 13 年 7 月調査は 1,500 人（全国 11 地域）
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人（全国 11 地域）
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人（全国 12 地域）

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

評価	良くなっている 良くなる (良い)	やや良くなっている やや良くなる (やや良い)	変わらない 変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなっている やや悪くなる (やや悪い)	悪くなっている 悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

## 調 査 結 果

### I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)  
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

### II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)  
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

### III. 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国 (11 頁) は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(12 頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13~24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

## I. 全国の動向

### 1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

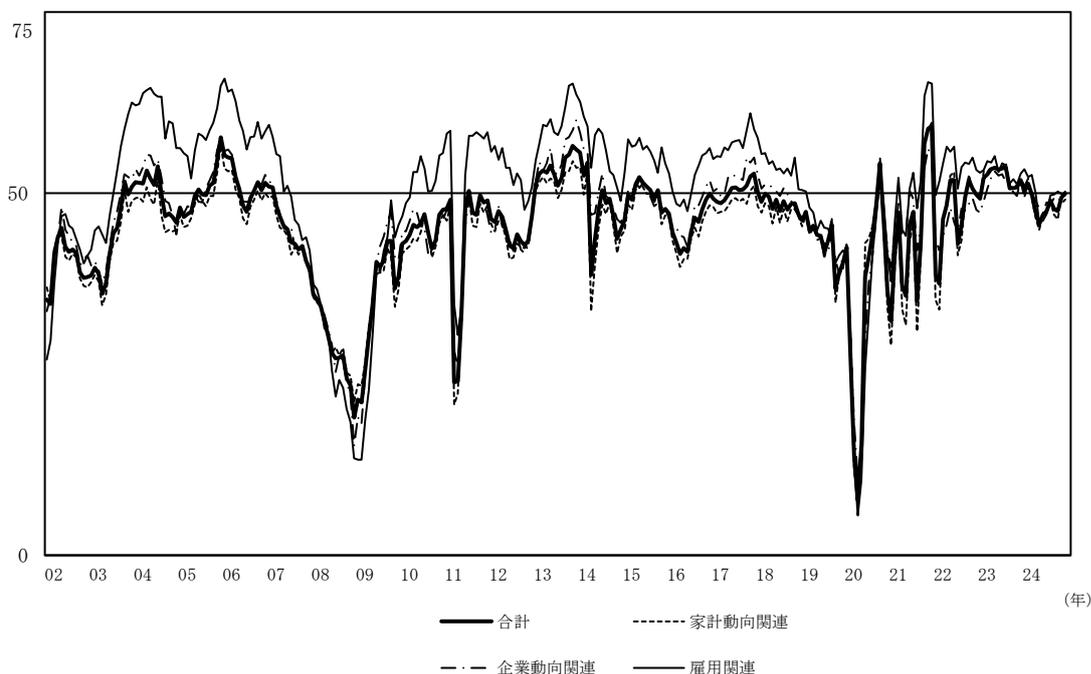
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、49.9となった。雇用関連のD Iは低下したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが上昇したことから、前月を0.5ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2024						(前月差)
	月 7	8	9	10	11	12	
合計	47.5	49.0	47.8	47.5	49.4	49.9	(0.5)
家計動向関連	47.2	49.0	47.0	46.4	49.6	50.2	(0.6)
小売関連	46.2	47.7	45.9	44.0	49.2	50.4	(1.2)
飲食関連	44.5	50.9	51.5	49.9	50.9	46.9	(-4.0)
サービス関連	50.1	51.6	48.1	51.8	51.1	51.1	(0.0)
住宅関連	45.5	47.3	46.8	41.2	44.3	46.5	(2.2)
企業動向関連	48.7	48.4	49.3	49.5	48.5	49.1	(0.6)
製造業	46.8	46.1	48.6	49.3	48.2	47.2	(-1.0)
非製造業	50.1	50.2	50.0	49.6	48.7	50.5	(1.8)
雇用関連	47.1	49.7	49.8	50.2	49.9	49.7	(-0.2)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



## 2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

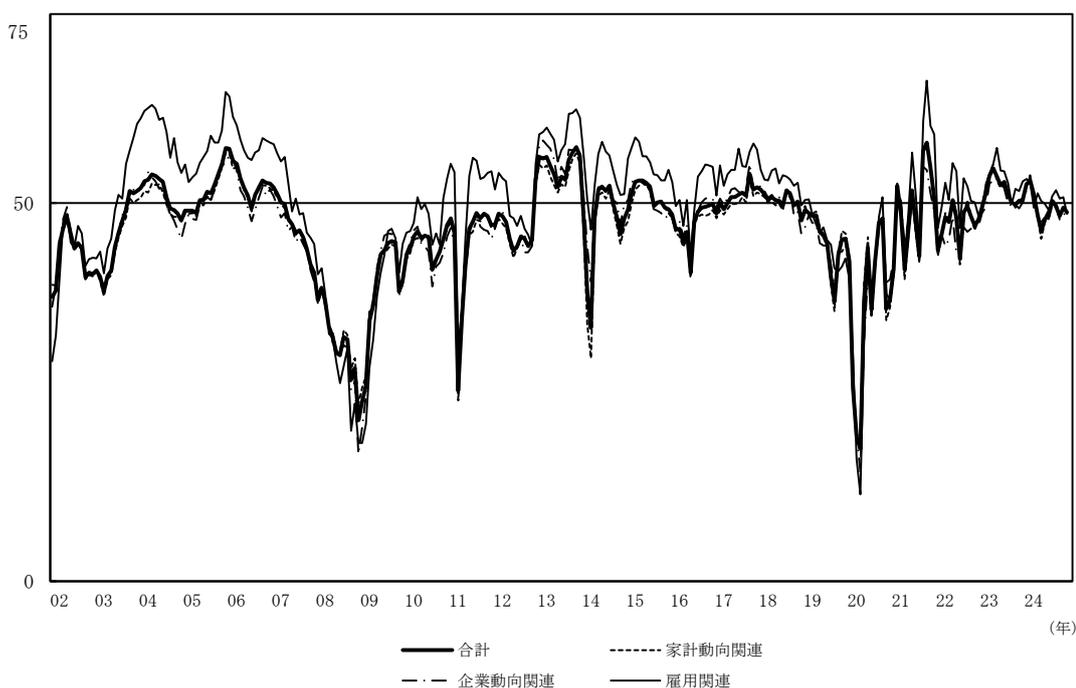
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、48.8となった。企業動向関連のD Iは上昇したものの、家計動向関連、雇用関連のD Iが低下したことから、前月を0.6ポイント下回った。

図表3 景気の先行き判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2024						(前月差)
	月 7	8	9	10	11	12	
合計	48.3	50.3	49.7	48.3	49.4	48.8	(-0.6)
家計動向関連	47.9	50.2	49.3	48.2	49.5	48.8	(-0.7)
小売関連	47.1	49.2	47.6	46.5	48.2	47.5	(-0.7)
飲食関連	51.3	52.9	51.6	52.3	50.6	47.0	(-3.6)
サービス関連	49.8	52.2	53.2	52.0	52.7	52.8	(0.1)
住宅関連	42.2	47.0	44.0	41.7	46.0	44.5	(-1.5)
企業動向関連	49.1	50.2	49.8	47.8	48.4	48.9	(0.5)
製造業	49.2	49.6	50.1	47.7	49.2	47.3	(-1.9)
非製造業	48.8	51.0	49.5	47.8	47.6	50.1	(2.5)
雇用関連	49.1	50.9	51.7	50.6	50.8	48.6	(-2.2)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I（季節調整値）



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I

(D I)	年	2024					
	月	7	8	9	10	11	12
合計		48.3	48.3	47.6	46.6	48.2	49.0
家計動向関連		48.0	48.4	46.7	45.5	48.2	49.2
小売関連		47.7	47.1	45.9	43.0	47.2	49.1
飲食関連		45.8	48.6	46.9	46.6	50.6	49.4
サービス関連		49.4	51.3	48.0	51.0	50.5	50.4
住宅関連		45.8	46.2	47.6	41.3	44.3	44.8
企業動向関連		49.6	48.0	49.6	48.7	48.2	49.0
製造業		47.5	46.5	49.6	49.4	48.4	47.3
非製造業		51.1	49.2	49.8	48.1	48.0	50.2
雇用関連		47.5	48.9	49.2	49.7	48.2	47.4

図表6 構成比

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	D I
2024	10	1.9%	16.6%	52.7%	23.6%	5.2%	46.6
	11	2.5%	18.0%	53.7%	21.6%	4.3%	48.2
	12	2.8%	19.5%	53.0%	20.3%	4.4%	49.0

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I

(D I)	年	2024					
	月	7	8	9	10	11	12
合計		48.6	49.2	49.2	48.0	48.4	46.9
家計動向関連		48.0	48.7	48.8	47.9	48.3	46.4
小売関連		46.7	47.7	47.1	46.9	48.5	46.5
飲食関連		50.3	49.4	51.1	54.0	50.6	41.0
サービス関連		51.1	51.1	52.8	49.8	48.3	47.7
住宅関連		42.3	46.5	43.6	41.7	44.7	44.1
企業動向関連		50.4	50.4	49.8	47.6	47.8	47.9
製造業		51.0	51.0	51.0	48.0	48.3	45.6
非製造業		49.6	50.1	48.8	47.3	47.3	49.6
雇用関連		48.6	50.0	51.0	49.0	50.6	48.6

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2024	10	1.5%	19.7%	53.2%	20.2%	5.4%	48.0
	11	1.4%	20.0%	53.8%	20.5%	4.3%	48.4
	12	1.5%	17.5%	53.9%	21.7%	5.5%	46.9

## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国12地域中、7地域で上昇、5地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは四国（3.0ポイント上昇）で、最も低下幅が大きかったのは甲信越（5.4ポイント低下）であった。

図表9 景気の現状判断D I（各分野計）（季節調整値）

(D I)	年 2024						(前月差)
	月 7	8	9	10	11	12	
全国	47.5	49.0	47.8	47.5	49.4	49.9	(0.5)
北海道	46.7	45.8	47.8	44.9	47.8	49.6	(1.8)
東北	44.2	45.8	46.0	46.3	48.4	46.9	(-1.5)
関東	46.9	48.3	50.3	47.7	50.9	50.4	(-0.5)
北関東	43.4	46.4	49.8	47.1	49.4	46.8	(-2.6)
南関東	48.1	49.0	50.4	47.9	51.4	51.6	(0.2)
東京都	51.2	51.2	51.7	50.5	55.3	56.1	(0.8)
甲信越	42.9	51.3	46.5	45.1	49.5	44.1	(-5.4)
東海	47.0	47.7	46.6	45.9	48.7	51.2	(2.5)
北陸	46.2	48.6	48.7	48.7	50.3	51.7	(1.4)
近畿	47.7	47.4	46.7	48.8	49.9	52.2	(2.3)
中国	48.0	51.8	49.2	47.9	49.8	50.5	(0.7)
四国	50.7	47.2	49.3	49.5	52.2	55.2	(3.0)
九州	48.9	50.3	49.6	47.8	50.6	49.2	(-1.4)
沖縄	57.7	57.8	50.6	56.3	58.3	57.2	(-1.1)

### 2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国12地域中、3地域で上昇、9地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは北海道（4.2ポイント上昇）で、最も低下幅が大きかったのは北関東（4.0ポイント低下）であった。

図表10 景気の先行き判断D I（各分野計）（季節調整値）

(D I)	年 2024						(前月差)
	月 7	8	9	10	11	12	
全国	48.3	50.3	49.7	48.3	49.4	48.8	(-0.6)
北海道	47.0	50.1	45.1	46.4	47.1	51.3	(4.2)
東北	46.2	45.5	49.2	46.5	46.7	46.4	(-0.3)
関東	48.4	50.8	50.1	49.5	50.2	48.9	(-1.3)
北関東	44.8	50.2	50.0	47.8	48.7	44.7	(-4.0)
南関東	49.8	51.0	50.1	50.2	50.7	50.4	(-0.3)
東京都	51.1	51.8	52.2	52.9	53.7	54.4	(0.7)
甲信越	49.0	49.4	50.1	44.7	50.1	46.5	(-3.6)
東海	46.8	48.8	47.9	47.3	48.1	48.9	(0.8)
北陸	51.3	52.0	48.7	47.1	49.5	50.9	(1.4)
近畿	48.5	49.7	49.3	49.5	50.6	50.5	(-0.1)
中国	49.1	51.4	50.3	49.1	49.3	47.2	(-2.1)
四国	48.9	51.1	53.4	48.2	50.3	48.8	(-1.5)
九州	50.4	54.2	52.4	52.4	52.9	51.4	(-1.5)
沖縄	58.1	60.3	56.5	55.2	59.0	55.2	(-3.8)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計) (原数値)

(D I)	年	2024					
	月	7	8	9	10	11	12
全国		48.3	48.3	47.6	46.6	48.2	49.0
北海道		48.7	47.1	46.8	43.1	44.3	47.6
東北		45.2	45.8	44.9	45.1	45.2	44.1
関東		48.0	48.0	49.9	46.7	48.9	49.3
北関東		45.3	45.4	47.8	45.2	47.5	46.0
南関東		49.0	49.0	50.7	47.3	49.3	50.4
東京都		52.4	51.4	52.5	50.8	53.7	55.2
甲信越		44.7	51.4	46.5	45.3	47.6	41.0
東海		48.2	47.9	45.2	44.7	46.7	49.9
北陸		48.5	50.6	48.3	49.5	50.0	50.0
近畿		49.5	47.6	45.8	46.7	47.7	50.8
中国		48.5	50.9	48.5	47.7	48.3	49.3
四国		50.0	47.4	47.2	47.5	51.1	53.1
九州		48.2	47.6	49.3	47.8	50.4	50.1
沖縄		57.7	56.6	50.0	55.7	56.9	55.7

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計) (原数値)

(D I)	年	2024					
	月	7	8	9	10	11	12
全国		48.6	49.2	49.2	48.0	48.4	46.9
北海道		48.2	48.2	43.0	43.1	45.2	49.3
東北		46.7	45.1	48.0	45.0	45.6	44.7
関東		48.6	50.1	49.3	48.6	48.8	47.1
北関東		45.3	48.5	48.4	45.5	46.6	43.5
南関東		49.8	50.7	49.6	49.7	49.6	48.3
東京都		51.7	51.4	51.6	52.1	52.2	51.7
甲信越		48.3	47.4	50.0	44.4	47.3	43.4
東海		45.8	46.9	47.0	47.7	47.8	46.6
北陸		50.6	50.6	48.0	45.9	47.4	48.3
近畿		48.6	48.4	49.0	48.8	49.0	48.0
中国		48.8	49.8	50.0	47.7	47.6	44.9
四国		48.6	48.9	53.4	48.6	49.2	45.2
九州		50.8	53.7	53.7	52.5	51.7	48.4
沖縄		57.7	58.6	54.7	55.7	57.5	55.0

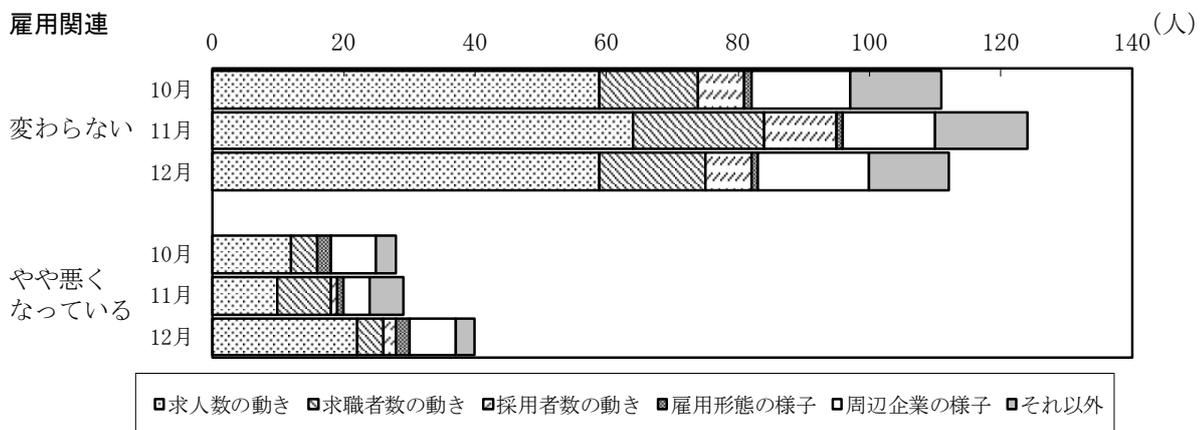
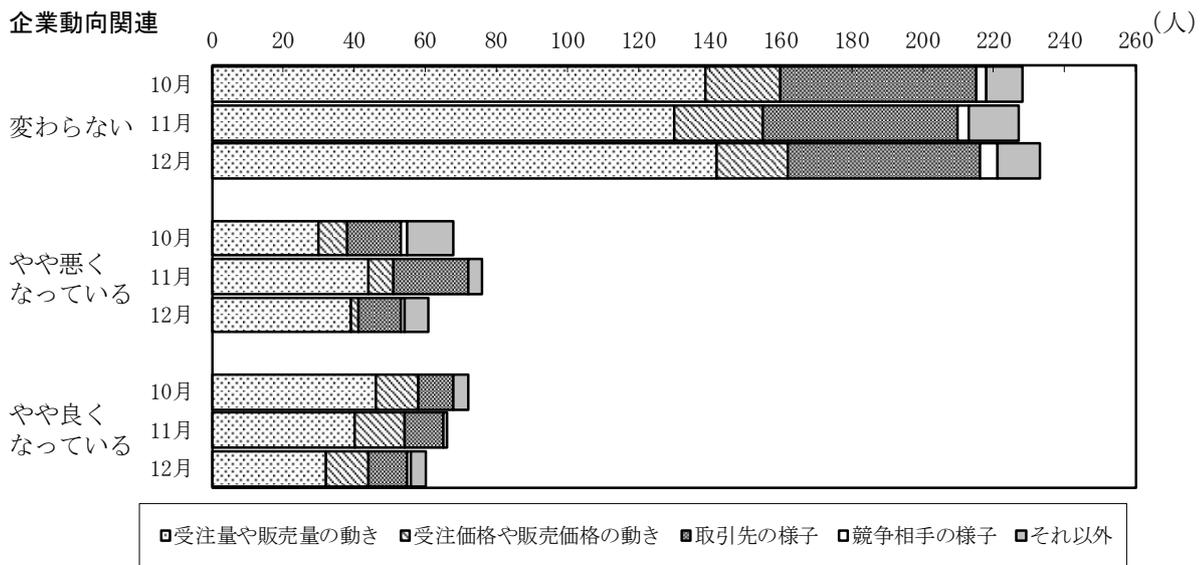
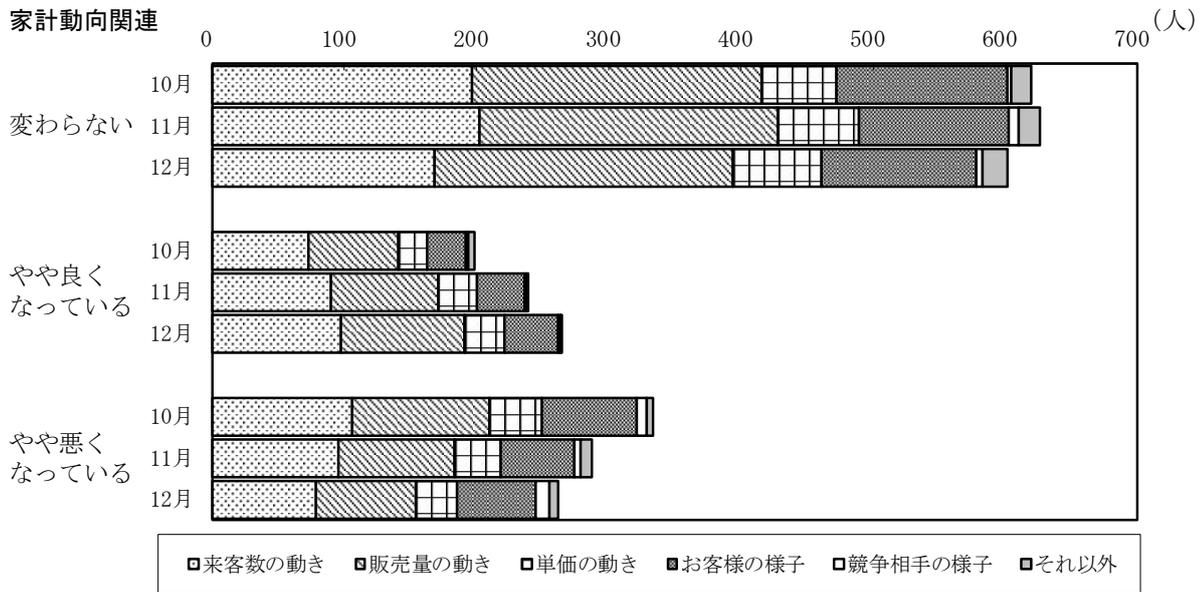
### III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計動向関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年末にかけて人の動きが特に活発になり、駅などの交通拠点の店舗では売上が前年を大きく上回っている（東海＝コンビニ）。</li> <li>・客から予想以上に冬のボーナス支給額が増加したという話を聞くことが増え、ボーナス支給時期を契機に、販売量が増加している（四国＝家電量販店）。</li> </ul>
		▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活必需品の物価上昇に伴い、客の価格に対する意識は一層厳しいものとなっている。ぜいたく品を購入する客層がこれまで以上に限定されている（南関東＝百貨店）。</li> <li>・ミニトマト、キャベツ、それ以外もそうだが、全体的に今までにないような価格高騰で、一般の客は手が出ない状況である（北関東＝一般小売店〔青果〕）。</li> </ul>
	企業動向関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広告売上が前年比微増となっている。特に、通信販売やドラッグストアを中心に、ブラックフライデー等のイベント効果を狙った出稿も増加している（甲信越＝新聞販売店〔広告〕）。</li> </ul>
		▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>・以前と比べ見積り依頼が減っており、受注にも勢いが無い。物価やエネルギーコスト等の高騰で不安材料も多い（甲信越＝電気機械器具製造業）。</li> </ul>
	雇用関連	□	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業からの求人は相変わらず高い水準である。技術職、営業職が比較的多いが、それに見合う人材がなかなか見つからない。そういった意味では、状況は悪くないものの、人材を見つけるのはなかなか難しいところがある（南関東＝民間職業紹介機関）。</li> </ul>
	先行き	家計動向関連	○
▲			<ul style="list-style-type: none"> <li>・食料品の単価が上がっており、当面は低下する要因が見当たらないため、購入量の減少や低額品への需要のシフトが予想される（近畿＝スーパー）。</li> <li>・物価高騰による消費減やインフルエンザなどの感染症による予約キャンセルが増加しており、売上減が見込まれる（九州＝一般レストラン）。</li> </ul>
企業動向関連		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2～3か月先の設備投資案件が増加しており、現状よりもやや景気は良くなるとみている。3月末に決算を迎える企業の駆け込み需要にも期待を持てる（北陸＝通信業）。</li> </ul>
		▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社は国内で生産した製品を主要市場である北米に輸出している。北米の市場自体に大きな変化はないものの、大統領の交代が予定されており、政策や関税の見直しによる影響を考えると、景気はやや悪くなる（中国＝一般機械器具製造業）。</li> </ul>
雇用関連		▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>・求職者の動きは例年と比べて鈍い。求人を複数のWeb媒体に掲載しているが、応募数も減少し続けている（九州＝人材派遣会社）。</li> </ul>

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

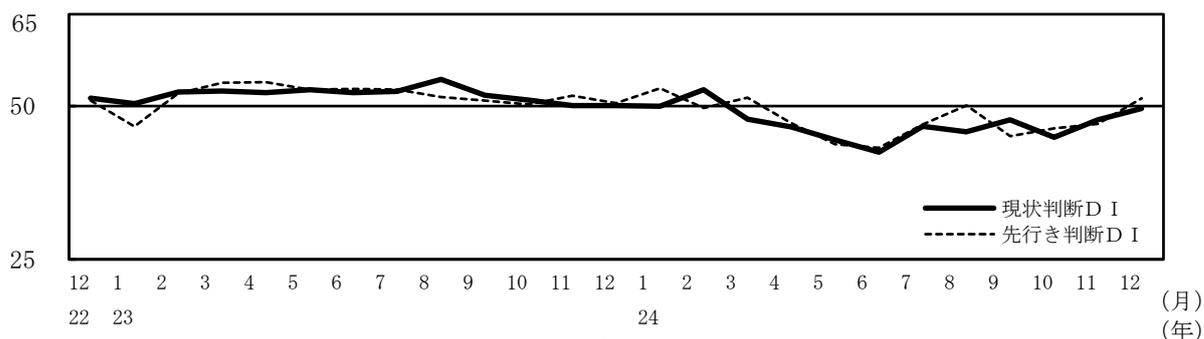


# 1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		□	・売上は増えているものの、米や年末商材のみかん、カニなどの値上がりによるもの。また、客の買上点数が減少しており、節約志向が強くなっていることがうかがえる（スーパー）。
			▲	・季節要因に加えて、公共料金やガソリン価格の高止まりなどを背景とした消費者マインドの低下、新型車効果の弱まりにより、販売量が減少傾向にある（乗用車販売店）。
			○	・インバウンドが増えている、免税品の売上も過去最高であった。ただし、メインターゲットである通勤客や通学客の動きは変わらない（コンビニ）。
	企業 動向 関連		□	・売上は当初の見込みよりも増加している。その要因として、一部商材の値上げが挙げられる。販売量も前年並みで推移している（その他非製造業 [鋼材卸売]）。
			▲	・12月の販売量は前年比プラス23%であったが、3か月前の9月の販売量は前年比プラス53%であったため、景気はやや悪くなっている（食料品製造業）。
			○	・冬本番を迎えたものの、例年ほど、降雪の影響を受けていないことから、年内しゅん工の現場では計画を上回る利益が確保できる見通しである。稼働中の現場でも設計変更や追加工事による利益の上積みが見込まれる（建設業）。
	雇用 関連		□	・学生の就職状況は、全体的に改善傾向にあり、業界による格差がみられる（学校 [大学]）。
			○	・この3か月間、全ての月で求人数が前年を上回るなど、求人数は増加基調で推移している。特に営業系とシステム系の求人が顕著に増えていることから、売上拡大を目指す企業の動きがうかがえる。求職者についても、冬のボーナス支給後に転職しようという動きがみられており、増加傾向にある。ただし、求職者のスキルをみると、求人企業が求めるスキルに至っていない人材が多く、全体的にミスマッチの要素が強くなっている（人材派遣会社）。
			▲	・観光関連を中心に経済が動いているが、物価高や先行き不安が影響して、求人数はそれほど増えていない（求人情報誌製作会社）。
			その他の特徴 コメント	
先行き	家計 動向 関連		□	・本格的な冬を迎えて、防寒品などの必要な衣料品の需要は上向くとみられるが、暖房などの光熱費に金が掛かるシーズンでもあることから、必要な衣料品以外への支出が一定程度制限されることになる（衣料品専門店）。
			▲	・来年も今年以上の品目の値上げが予定されているとの報道があることから、今後の景気はやや悪くなる。酒のような嗜好品やぜいたく品への支出は、これまで以上に抑制されることになる（一般小売店 [酒]）。
	企業 動向 関連		○	・資材価格の高止まりや労働者不足などの課題はあるものの、民間投資も公共投資も堅調に推移していることから、今後の景気はやや良くなる（その他サービス業 [建設機械リース]）。
			□	・年度末に向けて、値上げ対策などで消耗品の駆け込み需要が生じるとみられる。一方、企業の設備投資は、安定的な仕事量が見込めないなかでは判断しづらいとみられる。これらのことから、今後も景気は変わらない（その他非製造業 [鋼材卸売]）。
	雇用 関連		□	・小売業や飲食店では、規模の大小に関係なく、販売員などを募集しても働き手の応募がほとんどみられない。費用との兼ね合いもあって、小売業や飲食店からの募集が少なくなっている（求人情報誌製作会社）。
			その他の特徴 コメント	

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道) の推移 (季節調整値)

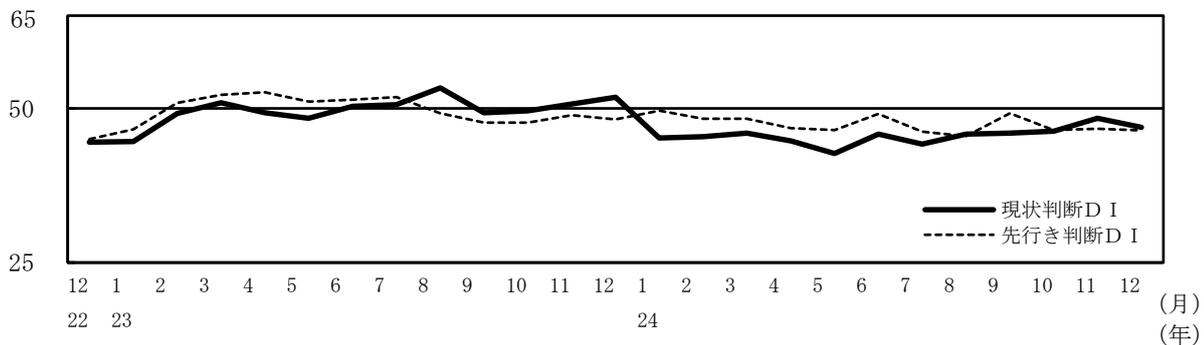


2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		□	・ガソリン、灯油、米、野菜といった生活必需品の価格高騰が家計を直撃しており、節約志向が高まっている（商店街）。
			○	・数年ぶりの大雪により、長靴や滑りにくい冬底靴、防寒靴が好調である。しかし、値上げをしているため、他店やネット販売の価格と比較している客が多くみられる（その他専門店 [靴]）。
			▲	・買上点数と客単価が下落している。前年よりも物価が大幅に上昇していることが原因とみている（スーパー）。
	企業 動向 関連		□	・気温も下がり季節商材の動きが良く、受注量、販売量共にほぼ前年並みである（その他非製造業 [飲食料品卸売業]）。
			▲	・取引先の設備投資の削減が続いている（電気機械器具製造業）。
		○	・物の動きは良くないものの、新規の取引先を増やしたことや運賃、作業料金の値上げ等により、売上は前年より増加している（輸送業）。	
	雇用 関連		□	・周辺企業からは、原材料費や燃料費の高騰により、利益を出すことが難しくなっているという話を聞く。求人活動は活発であるが、人手不足に起因するものであり、増産や規模の拡大のための求人はほとんどない（職業安定所）。
		▲	・年末年始に向けた広告の動きが鈍く、売上も前年を大きく割っている（新聞社 [求人広告]）。	
	その他の特徴 コメント		□：冬らしい天候になった中旬以降、前月は動きがなかった冬物に動きが出ており、販売は例年並みになっている（一般小売店 [雑貨]）。 ▲：年末のため飲食店では動きが見られるが、店頭では商品の動きは鈍い。月末に若干持ち直す気配はあるが、全体的には楽観できない状況である。商品価格を上げた影響が徐々に出てきている（その他専門店 [酒]）。	
先行き	家計 動向 関連		□	・寒い日が続く配達灯油の販売量が増えてきたが、値上げによる買い控えを懸念している（その他専門店 [ガソリンスタンド]）。
			▲	・寒波の影響で暖房器具は好調だが、それ以外は伸びていない。節約志向が高まっている（家電量販店）。
	企業 動向 関連		□	・年明けから各種価格高騰のダメージが出てくる。また、米国の今後の政策によっては原料の調達に影響するとみている。人や物の動きが見通せない（食料品製造業）。
			▲	・燃料、資材、機械、設備等、事業に必要なもの全てが値上がり傾向にあり、コスト増加となる（農林水産業）。
	雇用 関連		□	・求職者数、求人数共に、前年比 90%前後で6か月以上推移している。変化要因は見当たらないため、この先も変わらないとみている（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント		○：この先も寒さが続くとの予報から、冬物商戦の好調は続くともみている（衣料品専門店）。 ○：春節や国際線定期便の増便などにより、インバウンドの先行予約が団体、個人共に好調である（都市型ホテル）。		

(D I) 図表15 現状・先行き判断D I（東北）の推移（季節調整値）

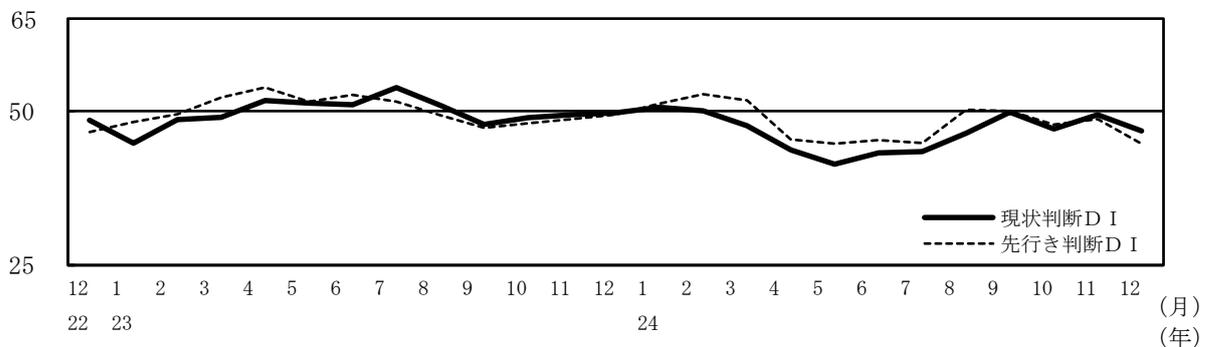


### 3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	□
▲			・ミニトマト、キャベツ、それ以外もそうだが、全体的に今までにないような価格高騰で、一般の客は手が出ない状況である（一般小売店〔青果〕）。
○			・土産品等の販売が向上している。特に、新幹線駅の店舗が好調である（コンビニ）。
企業 動向 関連		□	・原料価格の高騰に価格改定が追い付かず、利益確保が困難になっている（食料品製造業）。
		○	・取引先等、受注量、販売量等がいずれも前年よりも少しずつ増えているようである（輸送用機械器具製造業）。
		▲	—
雇用 関連		□	・新規求人数の前年同月比は増減を繰り返している（職業安定所）。
	▲	・単価の低い派遣取引企業が多く、求人確保が難しい。単価の高い派遣求人は少なくなっている（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント		□：建築等の材料や部材価格が月ごとに変動し、上昇している。落ち着くまでは、客の様子見は続くと思われる（住宅販売会社）。 ▲：主力の給食部門では、米価の高止まりに加えて、足元でキャベツが平年の2.9倍になる等、食材費が全体として高値の状況が続き、収支を圧迫している。様々な要因が重なっているが、自助努力だけでは吸収し切れない状況が続いている（その他飲食〔給食・レストラン〕）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・3月は新規需要が見込めるため、やや良くなる。ただし、生活必需品が軒並み値上がりしていることから、客が買換えに回せる資金が減っているため、変わらない（通信会社）。
		▲	・給料はなかなか上がらず、上がったとしても物価高で、ますます外食機会は減るとみている（一般レストラン）。
	企業 動向 関連	□	・新年度に向かい、新生活用品、白物家電、生活雑貨等の輸送量は前年並みを確保予定である。ただし、燃料価格の高騰やドライバー不足等の状況もあり、車両確保は割高となるため、利益確保は難しくなりそうである（輸送業）。
		▲	・現状では2025年に増産計画がある案件は極めて少なく、このままでは、全体的に縮小していく傾向に歯止めがかからない（一般機械器具製造業）。
	雇用 関連	□	・求人数に対して求職者数が不足している状況に変わりはない。賃上げが進めば、求職者の動きも活発になる（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント		○：当地域の自動車メーカーの生産状況は順調で、街の雰囲気も明るい。しかし、米国の新大統領の政策が心配なところである（乗用車販売店）。 ×：物価上昇は収まる気配がなく、資材等の注文をするたびに価格改定が行われる状況で、燃料費や光熱費もまだ上がっていくとみている。また、新規雇用も賃金を上げないと募集できないため、コストがますます増加し、利益が減少すると見込まれる（不動産業）。	

(D I) 図表16 現状・先行き判断D I（北関東）の推移（季節調整値）

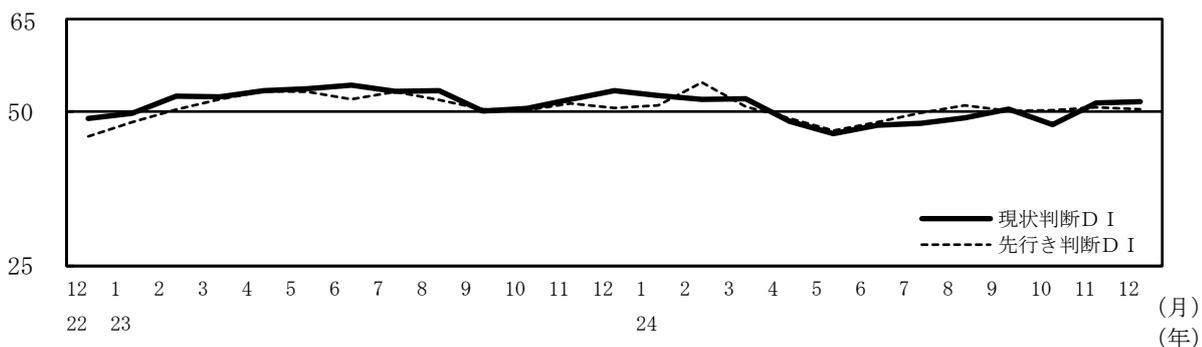


4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連		□	・値上げのニュース等が多いこともあり、均一セール等の価格を切り口としたプロモーションに対する客の反応が強く、価格を意識した買物をしている（スーパー）。
			○	・相変わらずインバウンドの来客数が増加傾向にあり、自分自身のお土産として、日本メーカーの筆記具を中心にまとめ買いが多くみられる。また、お年玉袋や和風クリスマスカードなどの年末年始商材もインバウンドに評判で、買上点数の増加、客単価の上昇につながっている（一般小売店〔文房具〕）。
			▲	・生活必需品の物価上昇に伴い、客の価格に対する意識は一層厳しいものとなっている。ぜいたく品を購入する客層がこれまで以上に限定されている（百貨店）。
	企業動向関連		□	・繁忙期で物量は増えつつあるが、燃料価格の高騰が続いており、収益が伸び悩んでいる（輸送業）。
			○	・インバウンド、国内観光需要は引き続き堅調で、ホテル事業の宿泊見込みも同様である（不動産業）。
			▲	・入札案件が不調になるケースが増えてきている。価格が上昇しており予算に合わない（建設業）。
	雇用関連		□	・企業からの求人は相変わらず高い水準である。技術職、営業職が比較的多いが、それに見合う人材がなかなか見つからない。そういった意味では、状況は悪くないものの、人材を見つけるのはなかなか難しいところがある（民間職業紹介機関）。
		▲	・求人数はあっても、経験やスキル不足でのミスマッチ、又は応募者が少ないことなどから、人手不足が継続している（職業安定所）。	
その他の特徴コメント				○：原価高騰に伴い客単価が上がり続けているにもかかわらず、集客力は衰えていない（コンビニ）。 □：当社サービスを解約して、他社のより安価なサービスへ移行する客が増えている（通信会社）。
先行き	家計動向関連		□	・円安、物価高の状況が当面続くことが想定されるため、景気が良くなる要因は余りない（その他レジャー施設〔総合〕）。
			○	・ここ数年、桜の咲く時期に外国人観光客が特に多く、今年の3月は売上が前年比120%となった。来春も同様に期待できる（その他専門店〔雑貨〕）。
			▲	・燃料油等の価格上昇から、消費動向が鈍化するとみている（その他専門店〔ガソリンスタンド〕）。
	企業動向関連		□	・来年もまた物価の上昇が予想されている。基本的に景気動向は大きく変わらない（プラスチック製品製造業）。
			○	・A I 関連事業拡大とそれに伴うストレージ関連需要拡大によって、電子部品の業績は更に上向き、景気の面でも少しずつ良い方向に影響してくる（電気機械器具製造業）。
		▲	・自動車業界全体の動きや取引先からの情報を総合すると、取引量はやや落ち着くものとみている（一般機械器具製造業）。	
雇用関連		□	・新規求人数及び有効求人数が前年同期を下回る状況が長期にわたって続いており、今後もその状況が続く見込みである（職業安定所）。	
その他の特徴コメント				○：3か月先に花粉関連商材が動き出す。来年も飛散量が多くなるとみられることから、期待している（その他専門店〔ドラッグストア〕）。 □：建築、建設業界の社会的背景から、建設費高騰の流れは変わらず、景気が上向き要素は見当たらない（設計事務所）。

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I（南関東）の推移（季節調整値）

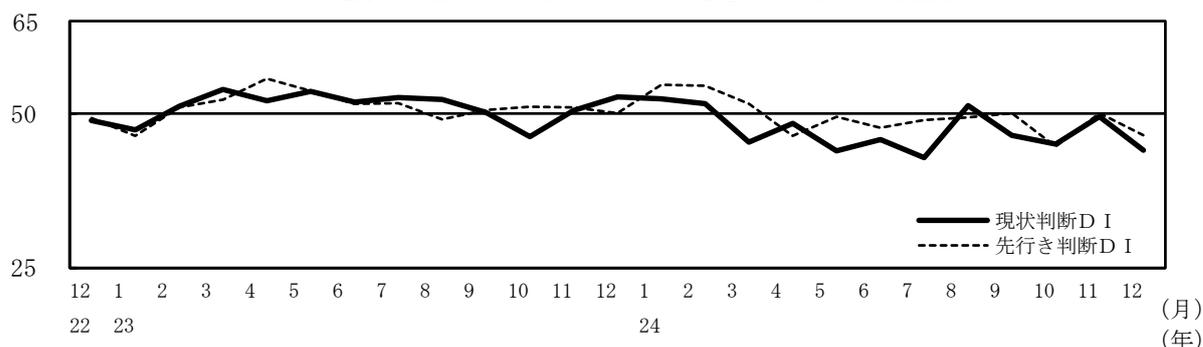


## 5. 甲信越

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	▲	・建設コストの上昇で、計画が延期や中止になる案件が増えている（設計事務所）。
		□	・冬物商材が前年と比べて売れているものの、来客数は前年並みで推移している（家電量販店）。
		○	・今期はクリスマス前から積雪が豊富にあったため、近隣スキー場が早期にオープンしており、やや良くなっている（観光名所）。
	企業動向 関連	□	・製造業の販売先の在庫調整改善が進まないことや中国を始めとしたパソコンやスマートフォン等、海外のIT関連需要の低迷が長引き、国内も弱い動きが続いている。非製造業では物価上昇に伴う買い控えから、小売業で売上が鈍化している。観光関連は海外需要が堅調である（金融業）。
		▲	・以前と比べ見積依頼が減っており、受注にも勢いが無い。物価やエネルギーコスト等の高騰で不安材料も多い（電気機械器具製造業）。
		×	—
	雇用 関連	□	・新規求人数は3月から9月まで前年同月比で減少となっていたが、10月には主に警備業やスーパー等への派遣求人数の増加により前年同月比増加となり、今後の好転を期待した。しかし11月は製造業以外の幾つかの業種が減少し、再び前年同月比減少となった。12月は前年同月比で減少傾向にあり、景気動向は不透明な状況である（職業安定所）。
○ ▲		— —	
その他の特徴 コメント			○：広告売上が前年比微増となっている。特に、通信販売やドラッグストアを中心に、ブラックフライデー等のイベント効果を狙った出稿も増加している（新聞販売店〔広告〕）。 □：既存店の来客数は安定し微増となっている。買上点数は減少しているものの、単価の上昇で前年よりもプラスとなっている（スーパー）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連	□	・新年からの値上げ品目が多く、客の消費意欲が鈍ることが心配である（商店街）。
		▲	・年末年始の燃料費高騰等の影響を受けるため、節約傾向がやや強くなり、厳しい状況が予想される（自動車備品販売店）。
	企業動向 関連	□	・今年になって、金価格の高騰や円安が続いたため、価格が2倍近くになってしまった商材もある。客の購入希望額をはるかに超えるものばかりで、客はジュエリー離れしつつある。小売店側はようやく商材価格が高くなっていることに理解を示すようになってきているが、ここ数か月の売上低迷から、まだ積極的に新商品を仕入れる状況には至らない（その他製造業〔宝石・貴金属〕）。
		○ ▲	・半導体需給が回復し、やや良くなる（金属製品製造業）。 ・11～12月にかけて、紙が値上がりしたため、受注量も減っている。特に、年賀状印刷は郵便料金の値上げに伴い、例年の3割減少の状況が続いている。2～3か月先も仕事はどうなるかと大変心配である（出版・印刷・同関連産業）。
	雇用 関連	□	・円安、ガソリン等を含めた諸物価高騰が影響してか、企業マインドを下げる慎重な姿勢が続いている（民間職業紹介機関）。
その他の特徴 コメント			○：人の動きが活発になり、年度末にかけて良い方向に向かうとみている（タクシー）。 ▲：今月も忘年会シーズンだが、さほど動きはなく、例年と比べるとかなり減っている。また、当地では降雪すると一気に来客数が減ってしまうため、1～2月はかなり厳しいと見込んでいる（スナック）。

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I（甲信越）の推移（季節調整値）

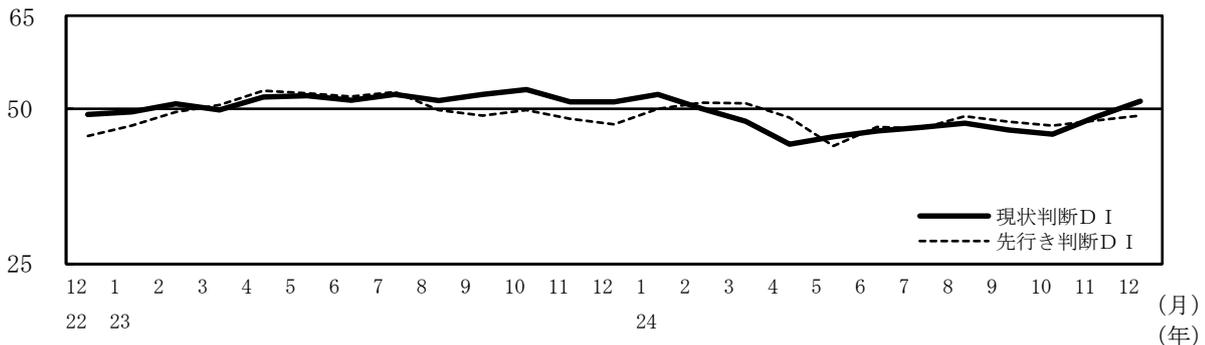


6. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由	
現状	家計動向関連		□	・ボーナス商戦に入ったが、特に大きな売上増加もなく、販売台数も在庫台数も前年並みであった。ガソリン価格の高騰でハイブリッド車の販売比率が高くなっている（乗用車販売店）。	
			○	・年末にかけて人の動きが特に活発になり、駅などの交通拠点の店舗では売上が前年を大きく上回っている（コンビニ）。	
			▲	・冷え込みが緩んでエアコンやファンヒーターの動きが悪い。プリンターや交換用インクも年賀状需要の減退で前年割れしている。テレビも高額な有機ELの需要は一巡したようで、単価が下がっている（家電量販店）。	
	企業動向関連		□	・年末や年度末に向けて受注はできているが、物価上昇と部材不足で実際の工事に着手できず、先延ばしになっている（建設業）。	
			▲	・年末特有の日用雑貨などの物量増加が今年はみられない。急ぎでトラック便を探す問合せもほとんどない（輸送業）。	
			○	・青果物や農産物など季節要因により、例月よりも物流が活発になっており、受注量、販売量共に増加している（パルプ・紙・紙加工品製造業）。	
	雇用関連		□	・求職者の活動は例年のトレンドと変わらない状態で推移している。潜在的に情報を得たいというニーズがあるため、人材会社のプロモーションや登録喚起の動きは変わらない（民間職業紹介機関）。	
			▲	・人材不足の業種、職種や中小企業では採用難が続くなか、業務の見直しや効率化、外部への業務委託やDX化等の推進により生産性向上を図るケースが増加している（人材派遣会社）。	
	その他の特徴コメント				□：クリスマスから年末商戦について、特別な商品は好調に推移するものの、通常の商品は買い控えやバーゲン品だけを買う動きである（スーパー）。 □：12月の売上は前年を5%程度超えた。様々な物価が上昇するなかで客からは購入量を減らそうかという声も聞こえていたが、実際の販売量は大きく変わらなかった（その他飲食 [ワイン輸入]）。
	先行き	家計動向関連		□	・旅行需要がある一方、インフルエンザ等が流行すると旅行取消しも発生する。卒業旅行がこれから3月は増えてくるが、感染症関連での取消しもそれなりに発生すると予測され、思いの外上向きにはならないとみる（旅行代理店）。
			▲	・年末年始に良かった客の動きも、正月休み後は財布のひもが固くなり売上也減少していくとみる。客の動きも低迷は避けられず、厳しい状況になるとみられる（タクシー運転手）。	
企業動向関連			□	・米国新大統領の政策によっては米国向け機械輸出が止まるかもしれないという話があり、先行きが見えなくなっている。国内向けの景気は良いが、米国の状況によって左右される（輸送用機械器具製造業）。	
			▲	・製造コストや物流コストの上昇により販売価格の引上げを予定しており、一時的に販売量は落ち込む可能性がある（食料品製造業）。	
雇用関連			□	・人手不足感があるため求人若干増加しているものの、企業からは引き続き原材料価格の高騰や最低賃金引上げに対応する原資確保等に苦慮する声が聞かれ、好景気への転換とまではいかず、実際の雇用面では様子見しているようにみられる（職業安定所）。	
その他の特徴コメント				○：ボーナス支給が前年を上回っている企業も多く、消費意欲が高まりつつあるように見受けられる（百貨店）。 ○：中国人観光客は夏以降確実に増加しており、ビザ発給の緩和等に期待する。旧正月は海外オンライン予約サイトを中心にアジアからの宿泊予約が早い（都市型ホテル）。	

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I（東海）の推移（季節調整値）

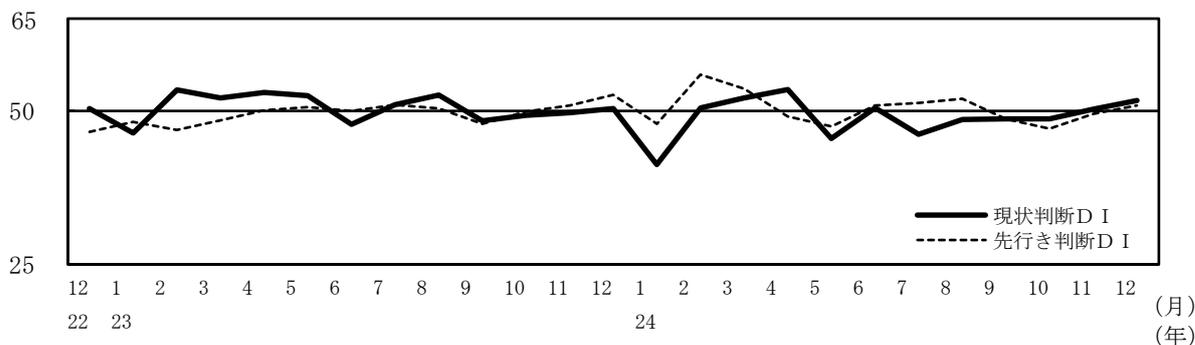


7. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・商品単価が上がっているため、年末年始商材の予約、売上が前年度と比べて非常に悪い。ボーナスの時期にもかかわらず、財布のひもが固い（スーパー）。	
		▲	・物価高により消費マインドが冷えている。今期初めて売上が前年を下回る見通しである。宿泊部門は国内旅行者数の減少が続き、インバウンドも季節的に少ないため、売上が減少している。年末年始の予約も少ない。宴会部門も能登半島地震の影響で予約件数が少ない（都市型ホテル）。	
		○	・能登半島地震から約1年が経過し、被災者のライフプランが固まってきた結果なのか、能登地区からの新築問合せや受注が増えている。一方、その他の地域の受注が安定しない。リフォームの受注は計画を上回り比較的好調である（住宅販売会社）。	
	企業 動向 関連	□	・受注量や販売額に大きな変化はみられないものの、製造業やサービス業を中心に一定の大きな設備投資案件の引き合いがある（通信業）。	
		○	・今のところ、土木部門、電気工事部門共に、現場の人手が余ることなく推移している（建設業）。	
		▲	・燃料費を含め物価の上昇傾向が進むと考えられ、経営への影響が懸念される（輸送業）。	
	雇用 関連	□	・今後も人手不足が続くとみられるなか、常に募集をしている中小企業には人が集まらず、依然として人材の紹介に至っていない（民間職業紹介機関）。	
		○ ▲	・人手不足感があるにもかかわらず、求人数は減少している（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント			◎：今月は忘年会シーズンで大変忙しい。週末を中心にタクシー待ちの客で長蛇の列ができています。前年よりも2倍の人出があるようで、売上が上がっている（タクシー運転手）。 □：忙しい時期が重なり人手の確保が難しい。おせちの予約は例年より多くなりそうだが、作れる数には限界がある（一般レストラン）。
	先行き	家計 動向 関連	□	・消費者は物価上昇に慣れてきている。電気代の補助もあり、消費マインドに変化はないと考える。ただし、前年は復興需要があったため、前年に比べると売上は若干厳しい（家電量販店）。
○			・正月、春節など季節行事によるインバウンドの増加が期待できる。2024年は能登半島地震の影響で売上が壊滅状態だったため、当然のことながら前年超えを見込んでいる（商店街）。	
▲			・北陸新幹線の延伸開業効果が一段落し、北陸応援割も終了したことから、訪れる観光客数は少し落ち着くとみており、今後3か月先の来客数もやや減少傾向になると考える（テーマパーク）。	
企業 動向 関連		○	・2～3か月先の設備投資案件が増加しており、現状よりもやや景気は良くなるとみている。3月末に決算を迎える企業の駆け込み需要にも期待を持てる（通信業）。	
		□	・2～3か月先の注文の入り具合から、景気は変わらないとみている（金属製品製造業）。	
雇用 関連		□	・求人、求職とも例年どおりで変化がない。求人募集をしても依然人手不足の状況で、アンマッチの状態が続いている（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			○：新生活に伴う商材の集積準備が進んでおり、ライフステージの変化や移動に伴うマーケット需要の刈取りが期待できる（その他小売 [ショッピングセンター]）。 □：販売量や客単価の推移から、今月程度の景気の良さが続くとみている。ガソリンや食料品が値上がりしているため、更に良くなるとは考えづらい（衣料品専門店）。	

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I（北陸）の推移（季節調整値）

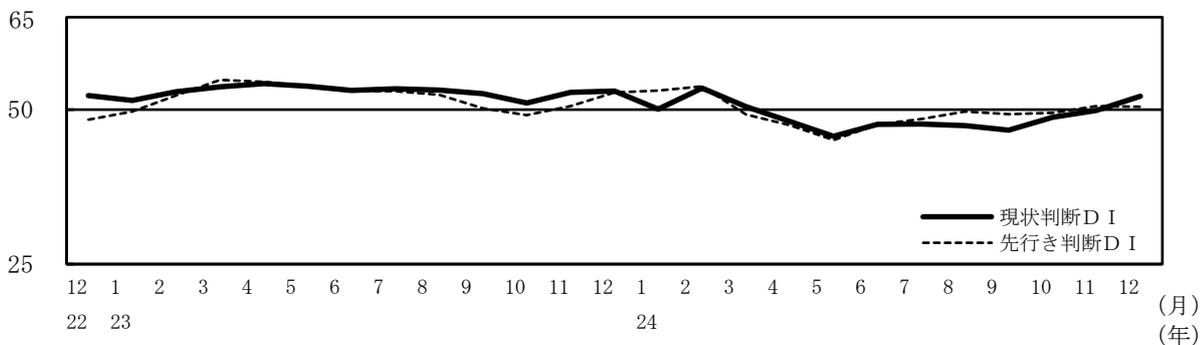


## 8. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野		判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連		□	・物価が上がっているため客はシビアになっており、安い物しか売れない（一般小売店〔野菜〕）。
○				・店頭売上の前年比は9月と比べて3.2ポイント改善し、衣料品や雑貨関連、おせちの受注が好調に推移している。物価の上昇による悪影響はあるが、ボーナスの支給額が増えている影響か、客単価も上昇傾向にある（百貨店）。	
▲				・物価の上昇により、レジャーへの支出が減っている。旅行に関しても、宿泊代や入場料などの値上げにより、家族層の利用が減少している（旅行代理店）。	
企業 動向 関連			□	・年末になっても、新しい問合せや引き合いが来ている。資材価格高騰の動きも、定着してきたようである（建設業）。	
			▲	・全体的な材料価格の上昇などの影響で、国産品の荷動きが悪くなっている（金属製品製造業）。	
			○ ×	・引き合いから受注に至るまでの時間は相変わらず長い、件数は増えつつある（輸送用機械器具製造業）。 ・気温の低い時期は、元々出荷量は減る傾向となるが、例年以上に出荷量が少ない。単価を上げていたため、売上は前年よりも減ってはいないが、出荷量は少ない（輸送用機械器具製造業）。	
雇用 関連			□	・企業の人材不足に伴う採用意欲は引き続き高く、求人数は高水準のまま、横ばいで推移している（人材派遣会社）。	
			○	・機械関係を中心とした、製造業の求人数が増加している（その他雇用の動向を把握できる者）。	
その他の特徴 コメント			○：最近では欧米からのインバウンドが全体の約10%を占めている。それに伴い、インバウンド向けの土産コーナーを設けることで、売上が約8%増えている（コンビニ）。 ○：今年暑い日が続いていたが、ようやく冬らしくなって気温も下がってきた。アウターなどの冬物衣料の購入で、客単価が上昇している（衣料品専門店）。		
先行き		分野		判断	判断の理由
	家計 動向 関連		□	・新築物件のコスト上昇は、更なる継続が見込まれる（その他住宅〔情報誌〕）。	
			▲	・食料品の単価が上がっており、当面は低下する要因が見当たらないため、購入量の減少や低額品への需要のシフトが予想される（スーパー）。	
	企業 動向 関連		□	・今後もまだ物価は上がるため、消費量が増えることはない（食料品製造業）。	
			▲	・靴下用の輸入原料価格が、為替要因によって高騰する可能性がある。その場合は、利幅の減少などの影響が考えられる（繊維工業）。	
	雇用 関連		□	・業界によっては人手不足の状況が続くが、景気の大きな変化はないと予想される（学校〔大学〕）。	
その他の特徴 コメント			○：インバウンドの動きは依然として好調で、売上の前年比はプラスとなりそうである。ただし、国内客による高額商品への需要は足踏み状態であるほか、レストランも全体的には好調であるが、宿泊に伴う朝食以外は伸び悩んでいる（都市型ホテル）。 □：様々な感染症の流行や、花粉の季節の到来でマスクの需要が増えるため、今後もやや良い状態が続く（その他小売〔インターネット通販〕）。		

(D I) 図表21 現状・先行き判断D I（近畿）の推移（季節調整値）

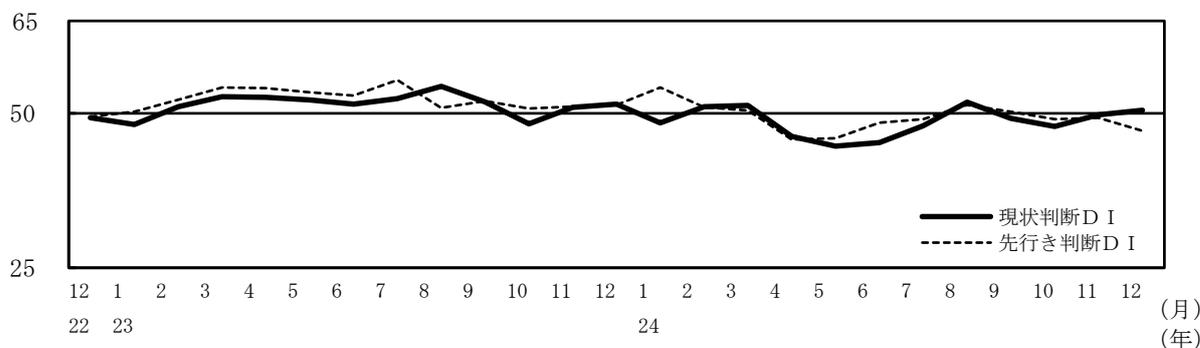


9. 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・客が衝動買いを最低限に抑えており、購入点数が苦戦を強いられている。また、イベント商材も単価が低い物を購入する傾向があった（コンビニ）。
		○	・子育てグリーン住宅支援事業が発表され、現在の補助事業より拡充されるため、客からの問合せが増えてきている（住宅販売会社）。
		▲	・資材高騰の影響を受けて、客の検討する予算では折り合わない状況になっており、動きが鈍くなっている（設計事務所）。
	企業 動向 関連	□	・自動車向け製品や産業用機械向け製品は引き続き顧客の生産調整が続いており、中国経済の減速による需要減少も続いている（電気機械器具製造業）。
		▲	・物流は半減し、漁獲量も減少しているため、厳しい状況である（食料品製造業）。
		○	・来客数が1.9%増加、成約件数も1.1%増加しており、景気がやや良くなっているとみられる（不動産業）。
雇用 関連	□	・これまで同様、求職者の登録者数は伸び悩んでおり、動きが悪い状況が変わっていない（人材派遣会社）。	
	▲	・採用ニーズがあってもそもそも人がいない。建築土木系人材、若手営業人材は特に堅調であり、求人ニーズに対して、求職者が全く追いついていない。人数が限られているだけに物の増産のようにはいかず、手立てがない（民間職業紹介機関）。	
その他の特徴 コメント			○：12月に入り、天候が安定し、直前の予約が増えてきた。また、年末の予約も好調である（ゴルフ場）。 □：商品が動き始めた理由は、気温がようやく冬らしくなったからであり、景気が良くなったからではない（衣料品専門店）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・ボーナスが支給され、年末商戦が始まり、客の購買意欲が上向く時期である。販売台数は前年を超えており、3月までは好調な時期が続くそうである。一方で、整備代の節約のため他社で車検を受けたり、任意保険料の節約のためネット保険にしたりするなど、他社に切り替える客が増えている（乗用車販売店）。
		▲	・今後も値上げ商品が多数あり、更に客の節約志向が高まることが予想される。ナショナルブランド商品からプライベートブランド商品への購入に移行する客が多くみられる（スーパー）。
	企業 動向 関連	□	・受注や鉄原材料相場に大きな変化はなさそうなので、現状と変わらないと見込んでいる（金属製品製造業）。
		○	・データセンターの引き合い量は変わらないが、ICT関連については余った予算の駆け込み需要が見込まれる。サーバーやネットワークスイッチなどの機器の引き合いは好調に推移すると考えられる（通信業）。
雇用 関連	□	・景気の先行きの判断として求人広告数を1つの指標としているが、求人広告数は横ばいなし若干減少している（求人情報誌製作会社）。	
その他の特徴 コメント			□：物価の高止まり、若しくは値上げ傾向が継続するとみており、春の交渉で賃上げがどの程度になるかも不透明であるため、景気に大きな変動はないと見込んでいる（百貨店）。 ▲：当社は国内で生産した製品を主要市場である北米に輸出している。北米の市場自体に大きな変化はないものの、大統領の交代が予定されており、政策や関税の見直しによる影響を考えると、景気はやや悪くなる（一般機械器具製造業）。

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I（中国）の推移（季節調整値）



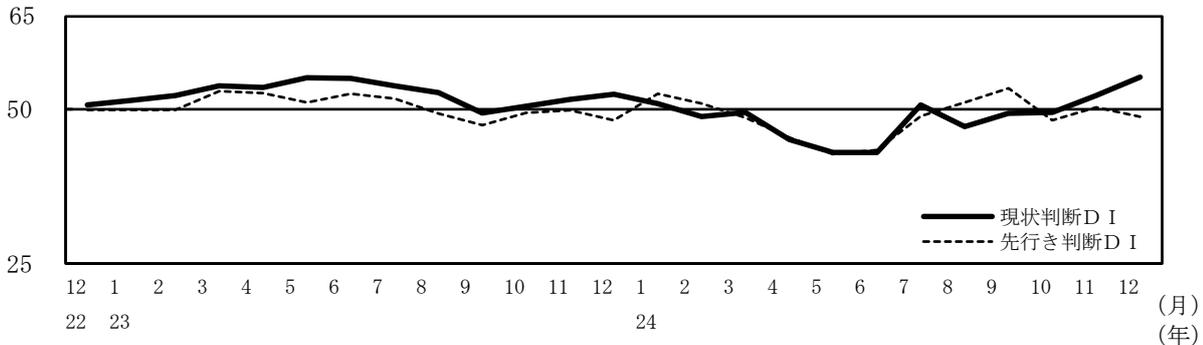
10. 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・来客数が前年より僅かに減少し、客単価は僅かに上昇している。物価上昇により、買上点数や来客数が減少しており、結果として売上はほぼ同じ水準である（コンビニ）。	
		○	・客から予想以上に冬のボーナス支給額が増加したという話を聞くことが増え、ボーナス支給時期を契機に、販売量が増加している（家電量販店）。	
		▲	・前年と比べ、売上が90%程度にとどまっており、景気が悪くなっている。客からも食品の値上げにより、他の支出を抑えているという話も出ており、購買意欲が低下している（衣料品専門店）。	
	企業 動向 関連	□	・日本では、大規模工事が実施、計画されている。一方で、慢性的なオペレーター不足や労働時間上限規制の影響見極めの動きもあり、需要は減少している。海外では、アジア、オセアニア、アフリカで需要が減少したものの、全体としては増加した（一般機械器具製造業）。	
		○	・インバウンドを含めた客が増加した（輸送業）。	
		▲	・景気の指標となるプラスチック袋といった既製品の動きが悪い（化学工業）。	
	雇用 関連	□	・各企業の求人に対して、採用が成功している割合が変わらない状況が続いている（求人情報誌）。	
○		・月間有効求人数の前年同月比について、3か月前よりもマイナス幅が減少している（職業安定所）。		
▲		・広告の新規出稿に力を入れているが、新規出稿数が伸びない（新聞社 [求人広告]）。		
その他の特徴 コメント		○：11月末のブラックフライデー頃から年末に向けての予約や早めの購入による来客数が増加するとともに、購入単価も上昇した。物価が上昇しているため、やや単価が上昇した商品を購入する傾向があった（一般小売店 [生花]）。 ○：台湾、韓国からのインバウンドが好調で、宿泊単価も上昇している。オーパーツーリズムの状況も、今のところ回避できている（観光型旅館）。		
先行き	家計 動向 関連	□	・物価の上昇や燃料価格の高騰が続いており、年明けには燃料の補助金も更に減少するため、厳しい状況になるとみられる（商店街）。	
		▲	・更なる値上げで、節約志向がより強まり、販売促進を実施しない日は業況が厳しくなるとみられる（スーパー）。	
	企業 動向 関連	□	・人手不足に伴う採用関連広告は増加傾向であるが、原材料価格の高騰や最低賃金の引上げによる人件費増加等により各企業が広告費等を抑制している。結果、全体としては余り変わらない予想である（広告代理店）。	
		▲	・年末の掃除の影響でウェットクリーナーの売上が増加しているが、その反動で1～2月の売上が減少するとみられる。まだ円安の影響により資材が高騰しているため、利益を出すためには値上げが必要だが、卸売や小売の反応は悪いため、価格転嫁ができていない（パルプ・紙・紙加工品製造業）。	
	雇用 関連	□	・人の動きが多くなる3月までは求人数の増加が見込めない（求人情報誌製作会社）。	
その他の特徴 コメント		○：物価高もあり、客単価は低くなる傾向にあるが、来客数は安定している。新生活シーズンへの期待もあり、景気回復を期待している（通信会社）。 □：物価、エネルギー価格の上昇が続いているため、早急な景気回復は見込めない（百貨店）。		

(D I)

図表23 現状・先行き判断D I（四国）の推移（季節調整値）

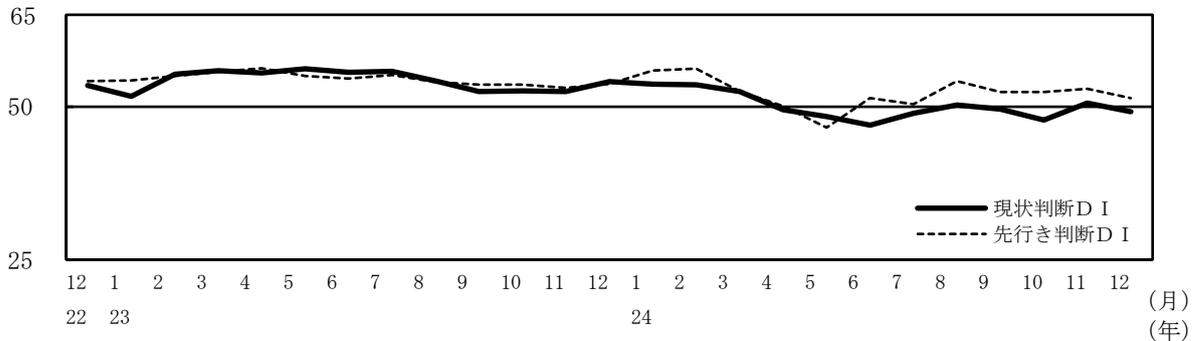


11. 九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・来客数は前年並みであり、客単価は上昇しているものの買上率や売上は前年を下回っている。また、宝飾品は好調であるが、物価上昇の影響もあり高価格帯の総菜など食品の売上は日々前年を下回っている（百貨店）。
		○	・館内利用が特に週末に多く、インバウンド以外に国内客も多い。宿泊だけではなくレストランや忘年会による宴会場の利用も例年よりも多くなっている（都市型ホテル）。
		▲	・忘年会シーズンにもかかわらず来客数が伸びない。前年比10%程度の来客数減少があり、そのなかでインバウンドは増加しているが、国内需要は減少している（スナック）。
	企業 動向 関連	□	・既存客の景気低迷で受注量も思うようには伸びず、売上は減少している（一般機械器具製造業）。
		○	・半導体関連の引き合いが強く、追加投資を決断した（電気機械器具製造業）。
		▲	・以前からの過剰在庫で生産が止まっている（その他製造業 [産業廃棄物処理業]）。
雇用 関連	□	・既に採用戦線は2026年卒業の学生にシフトしているが、卒業を1年以上前にして九州でも既に内定が出始めている。前年も一部そういう動きがあったが、今年は更に加速している（民間職業紹介機関）。	
	▲	・来年度の新入社員の内定も終わったが、年末にかけて春採用した新入社員の退職、転職が目立つようになっている。人手不足が指摘されるが、業種、業界での格差も大きい。社員の定着は景気が良くなるための課題ではないかと考えている（新聞社 [求人広告]）。	
その他の特徴 コメント			□：1年を通しての最盛期であるが、物価高の影響で大きな買物を渋る傾向は変わらない（商店街）。 □：インバウンドは比較的好調であるが、夏季の繁忙期を過ぎてからの日本人客は若干減少気味にある（テーマパーク職員）。
先行き	家計 動向 関連	□	・12月は帰省を始め年末年始特有の消費行動に支えられ、売上は比較的順調に推移すると見込んでいる。一方、1～2月は反動で財布のひもが固くなり減少すると予想している（スーパー）。
		▲	・物価高騰による消費減やインフルエンザなどの感染症による予約キャンセルが増加しており、売上減が見込まれる（一般レストラン）。
	企業 動向 関連	□	・中国の景気や米国の新政権による影響が不明瞭で、景気の回復に期待できない（輸送業）。
		○	・業界では年度末に繁忙期を迎えるため、景気は良くなると予想している。しかし、例年と比較すると案件数や受注件数は伸び悩んでいる（家具製造業）。
	雇用 関連	□	・新規求人数が減少している。人員確保をしている企業が多くなる一方、募集をしても応募がなくなった事業所もあれば、最低賃金引上げ等の影響で募集を断念する事業所もある。全体的に景気上昇の要因がみられず、今後も横ばいが続くとして予想している（職業安定所）。
その他の特徴 コメント			□：市外からの来客の大半はマイカー利用者であることから、ガソリン値上げがどう影響してくるのかが心配である（観光名所）。 ▲：求職者の動きは例年と比べて鈍い。求人を複数のWeb媒体に掲載しているが、応募数も減少し続けている（人材派遣会社）。

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I（九州）の推移（季節調整値）

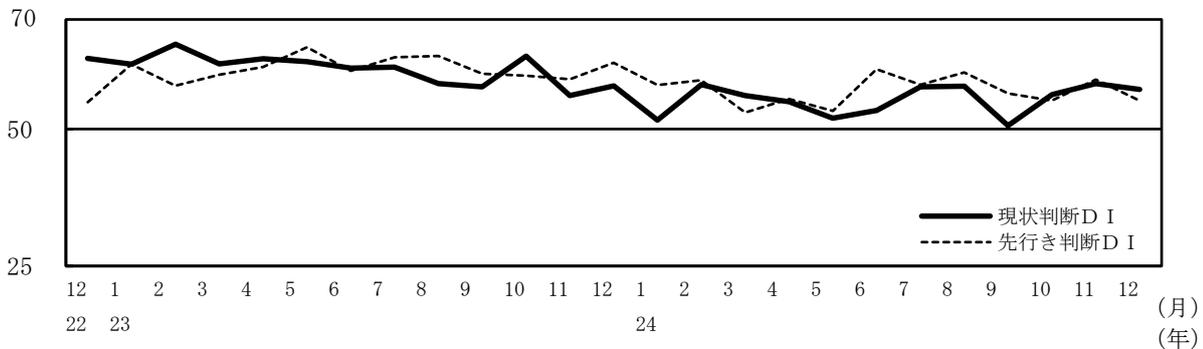


12. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・人の動きが活発になり消費も増加している。一方で、燃料費や物価高騰などの影響で、節約志向が広がっている。そのため、12月は日によって売上の差が大きくなっている(衣料品専門店)。	
		○	・商品値上げの影響で節約志向が高まり、1人当たりの買上点数が落ち込んでいるものの、単価が上昇したことにより前年の売上を超えている(スーパー)。	
		▲	・販売量が前年比の78%と減少している。他社からの乗換えは前年を上回っているが、機種変更が大きく減少している。物価高騰などの影響により消費者が料金の安いキャリアに変更している(通信会社)。	
	企業 動向 関連	□	・物価高の一方で賃金上昇もあり、人の動きも活発になっているが、心理的不安が残っているとみている(会計事務所)。	
		○	・3か月前との比較で工事受注が増加しており、製造も一時期と比較して繁忙傾向にある(窯業土石業)。	
		—	—	
	雇用 関連	□	・求人案件は増加しているが、求職者とのマッチングにつながらない(人材派遣会社)。	
○		・2026年卒の採用として、新規で早期選考を実施する企業が増加している。夏のインターンシップから個別に案内をすることで早期選考を実施し、年内での内定出しを行う動きがみられる(学校[専門学校])。		
▲		・年末に向けて求人数は減少傾向にあり、前年比でも求人数は下回っている。飲食、小売、派遣業の求人数は他業種と比較して減少率が大きい(求人情報誌製作会社)。		
その他の特徴 コメント		○：忘年会により客が増加し、客単価も上昇している(一般レストラン)。 □：建築費の高騰が続き、新築マンションの価格も上昇していることから顧客も慎重である(住宅販売会社)。		
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連	□	・客足が活発で好調に推移しており、今後も継続するとみているが、1月以降は値上げが多く控えているため、購買意欲低下への懸念がある(コンビニ)。	
		○	・バレンタインデーやホワイトデーのギフト需要が増加するとみている(百貨店)。	
	企業 動向 関連	□	・県内企業の販売促進投資は、物価や人件費の上昇の影響で、消極的な状況が続いている(広告代理店)。	
		○	・公共、民間工事の見積依頼が増加しており、受注増加が見込まれるため、売上回復を期待している(窯業土石業)。	
	雇用 関連	□	・新規求人数は減少傾向にあり、企業より景気が上向くような声が聞こえてこない(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		○：12月の販売室数が前年比30%増加なのに対し、翌年3月の予約室数は前年比78%増加と、プラス幅が大きくなっている(観光型ホテル)。 □：ホテルや航空運賃といった旅行商材も高騰しており、重要性が低い出張が日帰りに切り替わるなど旅費を圧縮する会社が増えている。ただし、商材が高騰していても一定数の需要はあるため、売上の的には変わらない(旅行代理店)。		

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2024					
	月	7	8	9	10	11	12
合計		46.6	47.8	47.9	46.2	48.1	48.2
家計動向関連		45.9	47.5	47.4	45.0	48.2	48.3
小売関連		45.2	46.1	45.4	41.9	46.8	47.8
飲食関連		45.8	47.5	47.1	47.8	48.7	45.9
サービス関連		47.5	51.0	51.6	51.6	52.2	51.2
住宅関連		44.6	44.4	45.8	40.7	42.6	41.9
企業動向関連		48.3	47.8	48.1	48.1	47.3	47.8
製造業		45.4	43.2	46.5	45.2	43.8	42.5
非製造業		50.2	51.4	49.2	50.3	50.2	51.9
雇用関連		48.5	49.9	50.8	50.4	48.9	48.1



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計) (季節調整値)

(D I)	年	2024					
	月	7	8	9	10	11	12
全国		46.6	47.8	47.9	46.2	48.1	48.2
北海道		44.5	45.6	47.6	44.6	47.8	47.5
東北		43.8	46.1	45.5	44.8	43.9	44.7
関東		46.4	46.8	49.3	46.9	48.9	49.9
北関東		42.8	41.6	46.1	44.1	47.0	48.4
南関東		47.7	48.7	50.4	47.9	49.5	50.4
東京都		52.6	53.2	53.8	51.3	54.6	56.5
甲信越		42.2	46.8	44.4	45.2	48.0	43.1
東海		48.3	47.8	46.3	45.0	47.7	50.3
北陸		46.3	47.7	44.7	46.0	46.2	47.8
近畿		47.2	47.4	47.8	46.2	47.9	47.8
中国		49.1	52.8	48.3	45.1	45.9	47.1
四国		48.5	48.5	46.7	47.5	50.6	51.3
九州		47.6	49.5	49.3	47.3	48.9	48.8
沖縄		58.9	54.7	50.9	53.2	55.0	57.9

図表 29 景気の現状水準判断 D I（原数値）

(D I)	年 月	2024 7	8	9	10	11	12
合計		47.5	47.5	46.8	45.1	47.3	48.6
家計動向関連		46.9	47.5	46.0	43.6	46.9	48.6
小売関連		46.1	46.2	44.4	40.3	45.1	47.6
飲食関連		47.2	46.6	45.5	46.3	47.7	49.4
サービス関連		49.0	50.9	49.3	50.1	51.4	51.8
住宅関連		44.7	43.4	45.6	41.3	42.7	42.0
企業動向関連		48.7	47.0	47.9	48.0	47.6	49.0
製造業		45.2	42.5	45.9	46.4	45.5	44.9
非製造業		51.1	50.5	49.4	49.2	49.5	52.0
雇用関連		48.8	49.2	50.1	49.7	48.8	47.2

図表 30 景気の現状水準判断 D I（各分野計）（原数値）

(D I)	年 月	2024 7	8	9	10	11	12
全国		47.5	47.5	46.8	45.1	47.3	48.6
北海道		47.1	46.6	47.0	43.3	45.5	47.9
東北		44.1	45.4	44.2	43.3	43.5	44.7
関東		47.5	46.8	48.3	45.8	47.8	49.1
北関東		45.3	42.7	44.6	43.2	45.3	46.7
南関東		48.3	48.2	49.6	46.8	48.8	50.0
東京都		53.8	53.0	53.8	51.9	54.2	56.2
甲信越		43.5	47.2	44.4	45.0	47.9	42.2
東海		49.3	47.2	45.6	44.0	46.5	50.7
北陸		46.5	48.1	44.1	45.6	45.2	48.1
近畿		47.7	46.9	46.7	44.2	47.2	48.2
中国		48.3	51.5	47.1	43.8	47.0	47.3
四国		48.6	47.7	46.3	46.3	50.3	51.4
九州		46.9	47.8	48.9	47.8	50.0	50.7
沖縄		59.0	54.6	51.4	54.3	53.1	57.1

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方方向性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。